

## 第2節 大震災と生活・雇用

大震災により被災3県の多くの企業や事業所が被害を被り、生産が落ち込んだことは、被災3県の雇用・所得環境にも大きな影響をもたらした。また、雇用・所得環境の悪化、さらにはマインドの悪化等を通じて、被災3県の消費にも大きく影響したと考えられる。さらに被災3県では未だに仮設住宅に住んでいる人も多く、大震災は被災3県の住環境にも大きな影響をもたらした。ここでは、雇用や消費、さらには住宅、人口の移動など被災3県の人々の生活に焦点を当てて分析を行う。

### 1 雇用・失業と消費の動向

大震災により多くの人々が職を失い失業者数が増加したと考えられる。生産の立て直しや復旧・復興需要に伴い被災3県において労働需要が高まっているが、それが雇用に結びついているだろうか。また、被災地における消費の動向はどうなっているであろうか。ここでは、大震災後の被災3県の雇用・所得環境、消費の動向についても見る。

#### (1) 雇用・賃金の動向

ここでは、被災3県の失業率の試算などを用いながら、被災3県の雇用状況について労働需給、失業率の動向を確認するとともに、所得状況についても分析する。また、労働需給の改善が雇用に結びつかない要因の一つである雇用のミスマッチの状況についても確認する。

#### ●内陸部、沿岸部ともに有効求人倍率が高水準

まず、労働需給の強さを示す有効求人倍率の動向について確認する（第2-2-1図）。ここでは、有効求人倍率について全国、被災3県の推移を見るとともに、岩手県、宮城県においては津波の被害が大きかった沿岸部とそれ以外の内陸部に分ける。また、福島県については原子力発電所の事故の影響が大きかったと考えられるため、福島第一原子力発電所からの距離別でハローワークを分類し、その有効求人倍率の推移を見る。

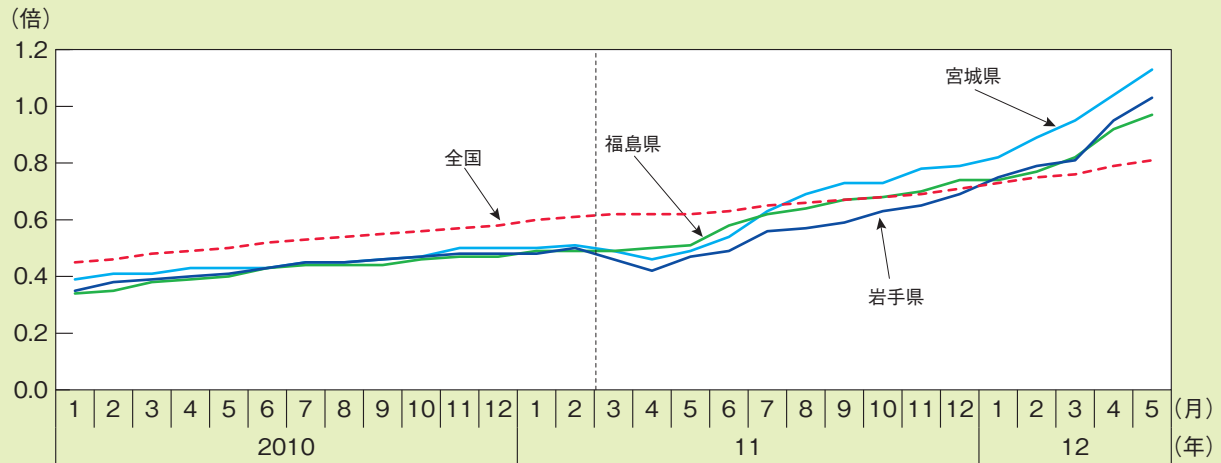
有効求人倍率を概観すると、大震災前について被災3県は全国の数値より0.1程度低い水準であった。大震災後、4月には有効求人数（以下、「求人数」という）の増加以上に有効求職者数（以下、「求職者数」という）が増加したため被災3県の有効求人倍率は低下したが、5月以降は求人数の増加により有効求人倍率は急上昇し、2012年に入ると被災3県全てにおいて全国の有効求人倍率を上回って推移している。

次に、岩手県、宮城県を内陸部と沿岸部に分けると、内陸部では大震災による落ち込みはほ

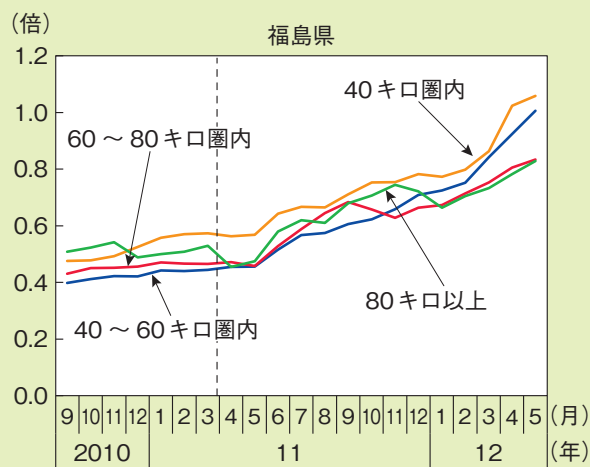
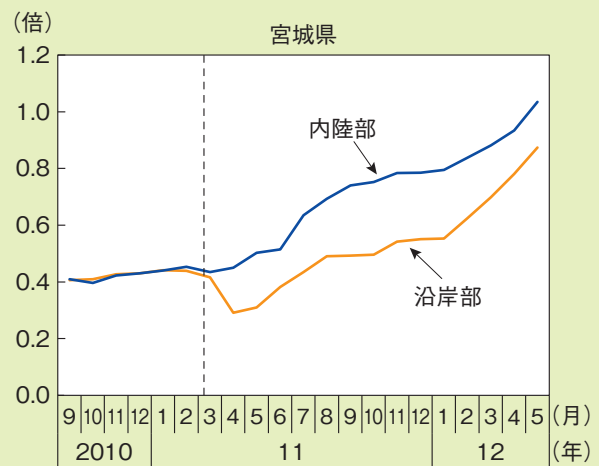
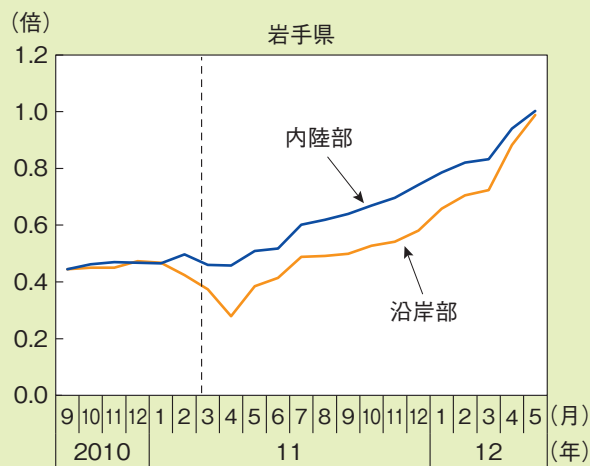
第2-2-1図 全国、被災3県（岩手県、宮城県、福島県）の有効求人倍率等

東日本大震災後、被災3県を中心に求人倍率は低下したものの、その後大幅に上昇

(1) 全国・被災3県の有効求人倍率の動向



(2) 被災3県の安定所別の有効求人倍率（沿岸部、内陸部、福島原子力発電所からの距離別）



- (備考) 1. 厚生労働省及び労働局の「一般職業紹介状況」により作成。  
 2. 値は季節調整値。(2)の季節調整値は、県全体の季節指数を使用し季節調整値にしたもの。  
 3. 岩手県における内陸部は、盛岡、花巻、一関、水沢、北上、二戸管内のハローワーク。宮城県における内陸部は、仙台、古川、大河原、築館、迫、白石、大和管内のハローワーク。  
 4. 岩手県における沿岸部は、久慈、釜石、宮古、大船渡、宮城県における沿岸部は、石巻、塩釜、気仙沼管内のハローワーク。  
 5. 福島県における40キロ圏内は、いわき、相双、60キロ圏内は、郡山、二本松、80キロ圏内は、福島、白河、80キロ以上は、会津管内のハローワーク。

とどなく、2011年夏以降は復旧・復興事業の本格化などから有効求人倍率は急上昇し、足下の内陸部の有効求人倍率は大震災前の2倍近い水準となっている。沿岸部については、津波の

影響が深刻であったために大震災後の4月に有効求人倍率が大きく低下したが、その後は持ち直してきている。特に、2012年に入ると上昇のペースが早まり内陸部との差が急速に縮小してきている（詳細な求人数、求職者数の動向は後述の宮城のミスマッチに関する分析を参照）。

最後に、福島県の有効求人倍率をハローワークの第一原子力発電所からの距離別に確認すると、おおむね各地域とも同様に回復してきている<sup>12</sup>ことが分かる（詳細な求人数、求職数の動向は後述の福島のミスマッチに関する分析を参照）。

このように、沿岸部では大震災直後に有効求人倍率が急落したものの、その後は急速に回復し、沿岸部、内陸部ともに有効求人倍率は既に大震災前を大きく上回るほどに回復している。

### ●失業率は大幅に悪化も、その後は改善を続けている

被災3県の有効求人倍率が、求人数の増加もあり高水準であることを確認したが、こうした労働需要の強さが雇用環境の改善に結びついているだろうか。ここでは、被災3県における失業及び就業の状況について確認する（第2-2-2図）。

毎月の被災3県の失業率及び就業者数の動向を確認するため雇用保険の被保険者数、受給者実人員を利用し、推計を行った<sup>13</sup>。具体的には、雇用保険の被保険者数の前月からの変化幅を毎月勤労統計調査等で調整<sup>14</sup>し就業者数を推計するとともに、雇用保険の受給者実人員の前月からの変化幅<sup>15</sup>を同じように毎月勤労統計調査等で調整し完全失業者数を推計し、被災3県の失業率及び就業者数を試算した。

その結果を見ると、被災3県では大震災後に失業率及び就業者数の大幅な悪化が生じたことが分かる。その後、新しく就職した人の増加から、失業率、就業者数ともに大幅に改善し、失業率は大震災前の状態に戻りつつあるといえよう。

### ●建設業・土木業は内陸部、沿岸部ともに求職者数が不足

建設業は復興需要の恩恵を受けやすいが、産業毎に労働需要の強さが異なる場合、産業間での雇用のミスマッチが生じている可能性がある。産業別に求職者数の動向をとることができないため、ここでは宮城労働局「安定所別求人・求職バランス」の職種別の求人数、求職者数を利用して、生産活動でも大きな違いのあった沿岸部と内陸部に分けて、ミスマッチの動向を確認する（第2-2-3図）。

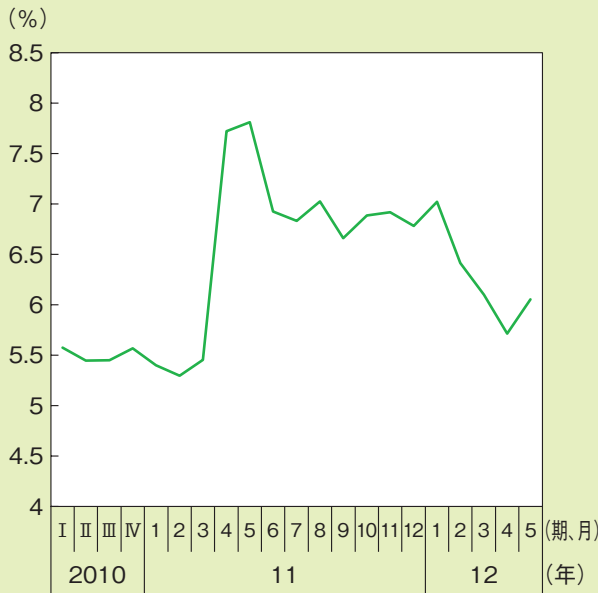
まず、内陸部全体と沿岸部全体を比較すると、両地域ともに求人数は大きく増加しているが、内陸部では求職者数は前年よりも若干減少しているのに対して、沿岸部では大震災後に求

注 (12) ただし、避難している人が戻ってきた場合の雇用動向には留意が必要である。  
 (13) 総務省では、参考として都道府県別の失業率を公表しているが、当該値は、時系列回帰モデルによる推計手法を採用している。一方、本分析では、各種前提を置いた上で、雇用保険等を利用し、失業率を推計しており、総務省の公表値とは手法が異なる。このため、2011年平均で両者には1%程度の乖離があり、結果については、幅をもってみる必要がある。  
 (14) 雇用保険未加入の雇用者や自営業者の変動を考慮するため毎月勤労統計調査や国勢調査の動向を加味している。  
 (15) 失業保険の受給期間が切れたものの引き続き失業状態の者もいることを調整するため、厚生労働省が発表している雇用保険の広域延長給付の受給期間終了後の動向を基に、受給終了後も求職中や職業訓練中のものの割合を失業者の減少から除外した。

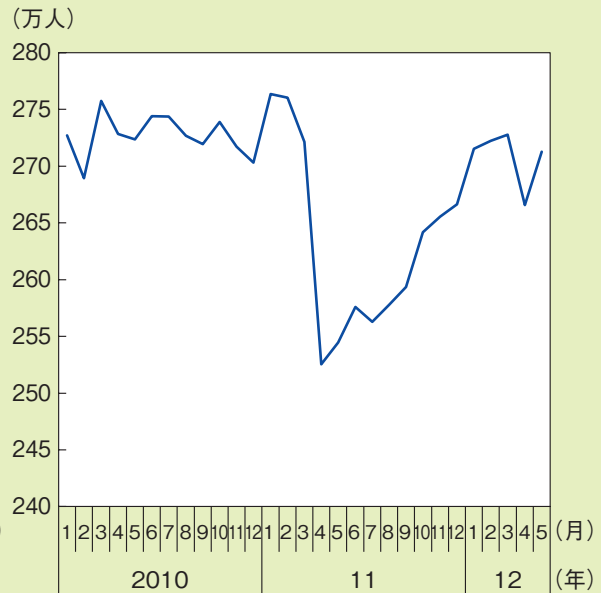
第2-2-2図 雇用保険制度等から推計した被災3県の完全失業率等

震災後、被災地の雇用情勢は急激に悪化したものの、その後に改善傾向

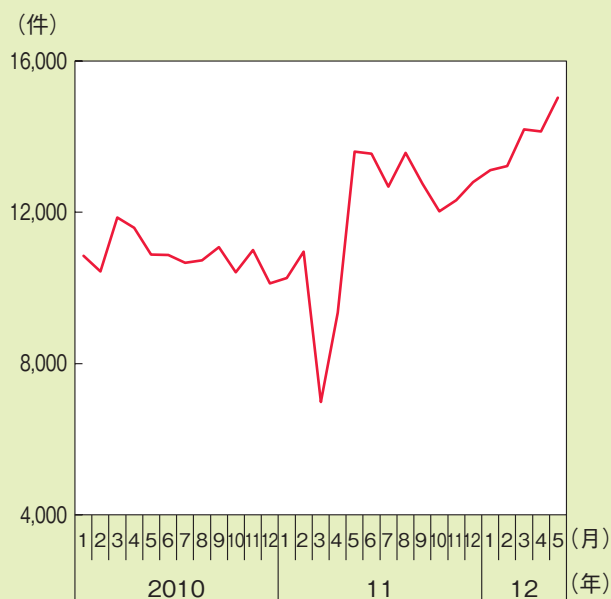
(1) 完全失業率



(2) 就業者数



(3) 就職件数



- (備考) 1. 総務省「労働力調査」、「国勢調査」、厚生労働省「雇用保険事業月報」、「毎月勤労統計調査(地方調査)」、「毎月勤労統計調査(特別調査)」、「職業安定業務統計」により作成。値は内閣府による季節調整値。
2. 完全失業率は、総務省のモデル推計による都道府県別結果における2010年IV四半期時点の完全失業者数、就業者数を前提とし、完全失業者数の変動分として雇用保険の受給者実人員の対前月差、就業者の変動分として雇用保険の被保険者数の対前月差を使用し推計している。また、自営業者や雇用保険制度の未加入者の影響を考慮するため毎月勤労統計調査(地方調査、特別調査)や国勢調査により調整率を使用している。
3. 調整率は、具体的に以下のように算出している。なお、自営業等については国勢調査結果を基に、2010年と2011年の毎月勤労統計調査(特別調査)の減少率と同程度となるように反映している。  
調整率=毎月勤労統計調査等に基づく対前年減少率/雇用保険の被保険者数の対前年減少率

職者数も大きく増加していたことが分かる。このため第2-2-1図で確認したように、内陸部において特に有効求人倍率が高くなっている。

次に産業別の動向を見るため、製造業の動向を「製造の職業」、復興需要の影響が強い建設・土木業の動向を「建設・土木の職業」の求人数、求職者数を利用して確認する<sup>16</sup>と、製造業では、大震災前から両地域ともに求職者数が求人数を上回っていた。ただし、内陸部では求

注 (16) 職種別の求人数、求職者数のデータを用いて産業別の動向を推測しているため、幅を持ってみる必要がある。例えば、製造業における事務職、営業職や調査・分析業務等を行う者は、「製造の職業」には含まれないなど、産業別と職業別の対象には違いがある。



人の増加と求職者数の減少により、求人数が求職者数に追いつきつつあるものの、沿岸部では求人数は増加しているが求職者数も増加しているため、依然として求職者数の超過が大きい。一方、建設業・土木業は大震災前から両地域ともに求人数が上回っていた。大震災後は、特に沿岸部で求人数が大幅に増加する一方、求職者数がほとんど変わらないため、求人超過が大きくなっており、製造業とは異なる動きとなっている。

事務的職業の動向を見ると、内陸部、沿岸部ともに大震災前から求職者数が求人数を大幅に上回る状態であった。大震災後は、求人数の伸びが求職者数の伸びを上回っているため、両地域ともに求職者数超過が和らいできているものの、依然として求職者超過である。なお、宮城県の専門・技術的職業の求人数、求職者数の動向を見ると、求人数超過となっており、職業間でもミスマッチがあることが分かる。

このように、製造業では求職者数が求人数を上回っているのに対して、建設業・土木業では沿岸部、内陸部両地域とも高い求人数に対して求職者数が追いつかない状況であり、産業間のミスマッチが存在する。また、事務的職業では求職者数超過である一方、専門・技術的職業では求人数超過であるなど職種間の雇用のミスマッチも存在する。労働需給のミスマッチを緩和し、産業間でのバランスのとれた雇用を実現するためには建設業・土木業だけでなく、求人数が求職者数に比べて少ない製造業の需要を高める必要があるといえよう。また、専門・技術的職業の求職者数が増えるよう高度人材の育成も重要である。こうした産業の復興や人材の育成をどのようにして実現するかが今後の課題である。

### ●原子力発電所40キロ圏内では、特に建設・土木の労働需要が強い

次に、原子力発電所の事故の影響が懸念される福島県の求人数、求職者数の状況を福島第一原子力発電所からの距離別に分けて確認する（第2-2-4図）。

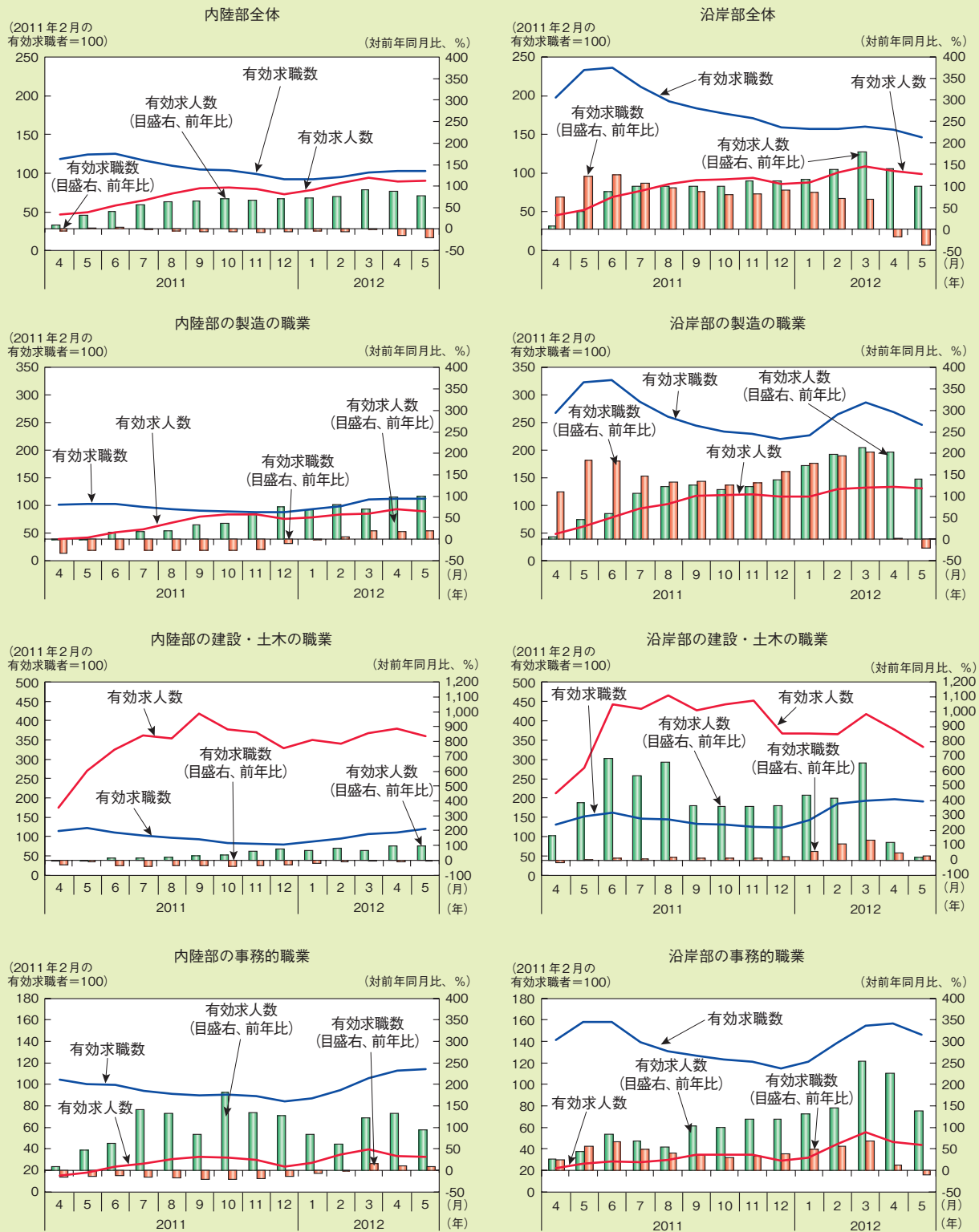
原子力発電所からの距離が近いほど求人数、求職者数ともに悪影響が及んでいることが懸念されるが、40キロ圏内のハローワーク<sup>17</sup>の求職者数、求人数の動向を見ると、他の地域同様に求人数が増加しているだけでなく、求職者数も増加しており、求職活動が大震災前と変わらずに活発に行われている。全地域ともに求人数が増加することで、求職者数の超過の幅が減少しているものの、依然として求職者数が求人数を上回っている。

また、職種別に求人数と求職者数の乖離を見ると、建設・土木においては、津波等により被害を受けた建設物の復旧・復興や仮設住宅の建設などもあり40キロ圏内においても求人数超過が大震災後に大きくなっている。また、サービスの職業においては依然として求人数が超過しているものの、その超過幅は大震災直後に大きく落ち込んでいる。原子力発電所から80キロ以上離れているハローワークにおけるサービスの職業の求人数超過が大震災後から増加傾向にあることを踏まえると、サービスの職業においては福島原子力発電所の事故の影響が近隣地

注 (17) 平、相双等のハローワーク。

第2-2-3図 宮城県における有効求人・求職者数のミスマッチの動向

製造業は求職者数超過、建設業では求人数超過などの産業間のミスマッチが存在



- (備考) 1. 宮城労働局「安定所別求人・求職バランス」により作成。  
 2. 製造については、金属加工、輸送用機械組立・修理、食料品製造などを含んでいる。  
 3. 宮城県における内陸部は、仙台、古川、大河原、築館、迫、白石、大和管内。  
 4. 宮城県における沿岸部は、石巻、塩釜、気仙沼管内。